

東日本大震災と先人の智恵

帝都復興へ ——後藤新平の決断——

高倉 克也



後藤新平

大正12年（1923年）9月1日の白昼に発生した関東大震災で東京は大火災による瓦礫の焦土と化した。加藤友三郎首相の死去に伴い2日夜に発足した山本権兵衛内閣で内務相に就任し

た後藤新平（1857-1929）は帰宅後ただちに復興根本策を起草し、6日に「帝都復興の議」を内閣に提出。12日には「帝都復興の詔書」が発せられ、27日に後藤を総裁とする帝都復興院が発足した。以後「大風呂敷」と呼ばれた後藤のリーダーシップによって世界最大規模の都市改造計画が進められることになる。

都市計画のエキスパート

もともと医師として衛生行政に携わった後藤は明治31年（1898）に42歳の若さで台湾総督府民生長官に就任し、日本の植民地経営者として現地の

経済改革とインフラ整備に辣腕を振るった。震災復興で発揮された都市計画家としてのキャリアはこのとき培われた。明治39年（1906）南満州鉄道初代総裁に就任し、大連を拠点として満州経営に君臨した。

国内では大正7年（1918）に寺内正毅内閣の内務相として都市計画調査会を設置し、現在の都市計画法や建築基準法の基礎を築いた。当時の内務省は治安、警察、衛生、自治などを所管する巨大官庁だった。

大正9年（1920）第7代東京市長として8億円規模の東京市制要綱を立案し、街路の新設・舗装、河川改修、上下水道の整備、公園・公会堂の建設などを試みようとした。大正11年（1922）には東京市政調査会を設けて地方自治や都市問題に関する調査・研究を進めている。

こうした経歴でも明らかなように後藤は関東大震災以前から豊富な知識と経験を蓄積した都市計画のエキスパートとして知られていた。

明確な再生ビジョン

後藤が関東大震災発生直後に「復興」を掲げた大胆な都市計画を打ち出すことができたのは明確なビジョンをあらかじめ抱いていたからだろう。災害に強い近代的な首都をつくるために後藤は19世紀中葉にナポレオン3世統治下のフランスで実

行されたいわゆるパリ大改造を青写真にしたという。東京改造計画の土台となった後藤の帝都復興根本策は以下の4項目を原理原則としていた。

- ①遷都すべからず
- ②復興費に30億円を要すべし
- ③欧米最新の都市計画を採用し、わが国にふさわしい新都を造営せざるべからず
- ④新都市計画の実施のために地主に断固たる態度を取らざるべからず

このうち復興予算は対抗勢力である政友会の反対で大幅に削減されたものの、震災を契機に首都・東京を新たに再建するという後藤の根本的な理念は活かされることになった。

インフラ整備による首都改造

帝都復興院による新都市構想は震災で焼失した下町地域の大規模な区画整理と幹線道路、歩道、公共施設、公園などの整備を柱としていた。区画整理にあたって後藤は焼失区域の地権者から土地を一括買収し、区画整理後に払い下げや貸し付けを行うという強硬な姿勢で臨んだ。しかしそれは私有財産権を否定する行為として議会から激しい批判にさらされた。

道路建設では東西に伸びる靖国通り、南北を走る昭和通り、環状線の基軸となる明治通りなどを整備した。現在の幹線道路網の主要な部分は後藤の主導による震災復興事業で確立されたといっている。

また地域コミュニティの確保や緑地政策として日本初の臨海公園である隅田公園や浜町公園を建設した。隅田川には景観・デザインを考慮した5つの大橋をつくり、防災対策として小学校の鉄筋コンクリート化などを実現した。

自助・互助・自制

後藤は都市・インフラ整備を進める際に若手の優秀な人材を積極的に登用している。台湾時代には農学者で『武士道』の著者である新渡戸稲造をアメリカから招聘した。新渡戸は殖産局長としてサトウキビやサツマイモの普及・改良にあたった。また帝都復興院では耐震学の権威の佐野利器東京帝国大学教授を建築局長に起用するなど実力本位の機動的な人事を断行した。

晩年の後藤は政治の倫理化を唱え、全国各地で遊説した。昭和4年（1929）岡山へむかう途中の列車内で脳溢血で倒れ、京都の病院で死去した。そのとき後藤は「金を残して死ぬ者は下だ。仕事を残して死ぬ者は中だ。人を残して死ぬ者は上だ」と言い遺したという。

日本のボーイスカウト活動にも熱心にかかわり、ボーイスカウト日本連盟の初代総長を務めた。都市計画に着手するときに若手の人材を抜擢することを好んだ後藤は未来に生きる子供たちへ次のようなメッセージを伝えている。

人のお世話にならぬように（自助）

人のお世話をするように（互助）

そして報いを求めぬように（自制）



関東大震災後の浅草